

第106期
中間報告書

自 2011年4月1日
至 2011年9月30日

株主のみなさまへ



拝啓 平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第106期上半期（自2011年4月1日至2011年9月30日）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

敬 具

2011年12月

取締役社長

佐藤 健次

事業の概況

■事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災により被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、輸出産業を中心とした製造業の生産が持ち直し、個人消費にも改善の動きがあるなど、景気は回復途上にありました。しかしながら、米国経済の減速、欧州発の財政危機等により、円高の進行や株価の下落など先行きの不透明感を増す状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、11中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM^(*)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策に取り組みました。

この結果、受注高は712億8千1百万円（前年同期比3.1%減）、売上高は624億9千5百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、利益面につきましては、当初計画を上回り経常利益は47億8千4百万円

（前年同期比36.7%増）、中間純利益は24億7千万円（前年同期比27.4%増）となりました。

中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案し、1株につき7円50銭といたしました。

※東芝経営管理手法であるBCM (Balanced CTQ Management) は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

<発電システム部門>

受注高は、国内の火力発電設備等の案件が伸長したことなどによる影響を受け増加しました。売上高は、国内外の火力発電設備等の案件が伸長したことなどによる影響を受け増加しました。

<社会・産業システム部門>

受注高及び売上高ともに、公共関係等の案件が縮小したことなどによる影響を受け減少しました。

■セグメント別の受注高及び売上高等 (単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 増減	売上高	前年同期比 増減	経常利益	前年同期比 増減
発電システム部門	42,633	3.4%増	38,854	13.9%増	3,613	54.9%増
社会・産業システム部門	28,647	11.4%減	23,640	4.4%減	1,170	0.5%増
合計	71,281	3.1%減	62,495	6.2%増	4,784	36.7%増

■当中間期の主な取り組み

東日本大震災の復旧・復興にあたりましては、当社グループは、社会インフラを担う企業として、火力発電所の復旧及び緊急電源設備の追設、福島第一原子力発電所の安定化対応、また、一般産業向け製造設備の復旧等に全力で取り組みました。

11中期経営計画の基本戦略である「利益ある持続的成長の実現」に向けた取り組みとしては、海外事業の拡大を目指し、積極的な受注活動を展開しました。また、市場ニーズに対応すべく太陽光発電や中小型水力発電等の再生可能エネルギーへの取り組みを推進しました。更に、固定費の圧縮や事業部門主導の調達体制による変動費の低減に継続的に取り組むなど、コスト競争力の強化を図りました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、MI (Management Innovation) 活動を継続的に推進するとともに、身近なイノベーション活動であるSGA (Small Group Activities) を拡大加速し、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムを継続的に改善し経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、バングラディシュの小学校建設支援や従業員を通じてさまざまな活動を支援しました。

■今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、国内生産は正常化に向けた回復基調にあり、復興需要の本格化も見込まれますが、海外経済の減速や円高の長期化、株安などの不安定要因により、回復しつつある輸出の鈍化や国内需要の減少等が懸念されるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、11中期経営計画において掲げた利益ある持続的成長を実現するため、これまで構築した強靱な収益構造をベースとして、成長分野への戦略的な資源配分と資源の集中を行い事業の拡大を目指してまいります。また、海外調達や工法改善による調達コストの低減、業務の効率化による生産性向上への取り組みを強化するなど、コスト構造改革を加速し業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算の概況

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2011年9月30日現在)	前中間期 (2010年9月30日現在)	前期 (2011年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	134,995	125,226	147,927
現金預金	3,586	2,653	4,308
グループ預け金	38,700	37,783	37,425
受取手形・完成工事未収入金等	58,481	56,148	78,938
未成工事支出金等	28,077	22,813	17,980
繰延税金資産	3,648	3,628	4,541
その他	2,851	2,371	4,935
貸倒引当金	△349	△171	△202
固定資産	19,226	20,721	19,408
有形固定資産	6,462	6,681	6,510
建物・構築物	2,073	2,344	2,192
機械・運搬具	317	249	249
工具器具・備品	588	630	588
土地	3,443	3,442	3,443
リース資産	39	15	36
無形固定資産	128	141	133
投資その他の資産	12,635	13,898	12,763
投資有価証券	499	2,289	744
長期貸付金	6	2	2
繰延税金資産	11,399	10,898	11,281
その他	855	829	853
貸倒引当金	△126	△121	△119
資産合計	154,222	145,948	167,335

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2011年9月30日現在)	前中間期 (2010年9月30日現在)	前期 (2011年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	39,568	37,716	54,551
支払手形・工事未払金等	23,542	22,879	34,965
未払法人税等	1,997	1,319	5,711
未成工事受入金	5,165	4,804	3,778
役員賞与引当金	33	31	70
完成工事補償引当金	680	958	857
工事損失引当金	41	54	—
その他	8,107	7,670	9,166
固定負債	27,936	26,661	27,736
退職給付引当金	27,801	26,512	27,553
役員退職慰労引当金	21	30	36
その他	113	118	145
負債合計	67,504	64,378	82,287
純資産の部			
株主資本	86,837	82,031	85,098
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	54,190	49,379	52,450
自己株式	△140	△135	△138
その他の包括利益累計額	△187	△519	△118
その他有価証券評価差額金	3	△403	8
繰延ヘッジ損益	50	—	—
為替換算調整勘定	△241	△115	△127
少数株主持分	69	58	68
純資産合計	86,718	81,570	85,048
負債純資産合計	154,222	145,948	167,335

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2011年4月1日~ 2011年9月30日)	前中間期 (2010年4月1日~ 2010年9月30日)	前 期 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)
完成工事高	62,495	58,854	151,134
完成工事原価	52,717	50,451	127,703
完成工事総利益	9,777	8,403	23,431
販売費及び一般管理費	5,081	5,200	10,277
営業利益	4,695	3,202	13,153
営業外収益	323	353	568
受取利息・配当金	93	133	270
持分法による投資利益	19	18	62
保険配当金	139	143	143
その他	71	57	92
営業外費用	234	56	313
為替差損	220	36	244
その他	14	20	68
経常利益	4,784	3,499	13,408
特別損失	229	—	1,982
投資有価証券評価損	229	—	1,982
税金等調整前中間(当期)純利益	4,554	3,499	11,425
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,000	6,411
法人税等調整額	734	546	△749
少数株主利益	3	12	21
中間(当期)純利益	2,470	1,939	5,741

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2011年4月1日～2011年9月30日）

（単位：百万円）

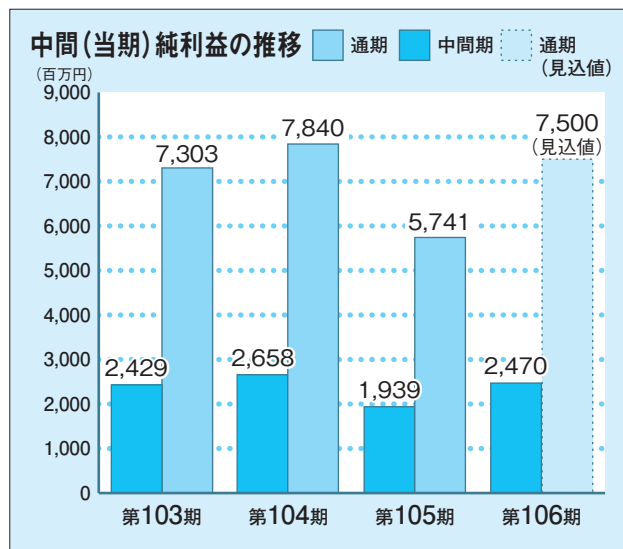
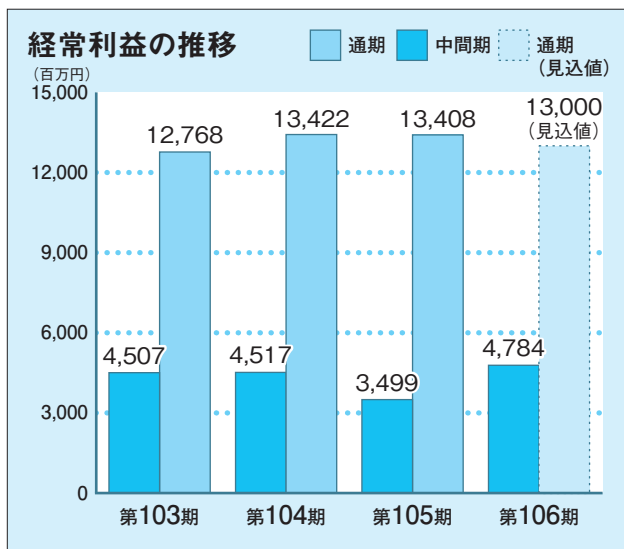
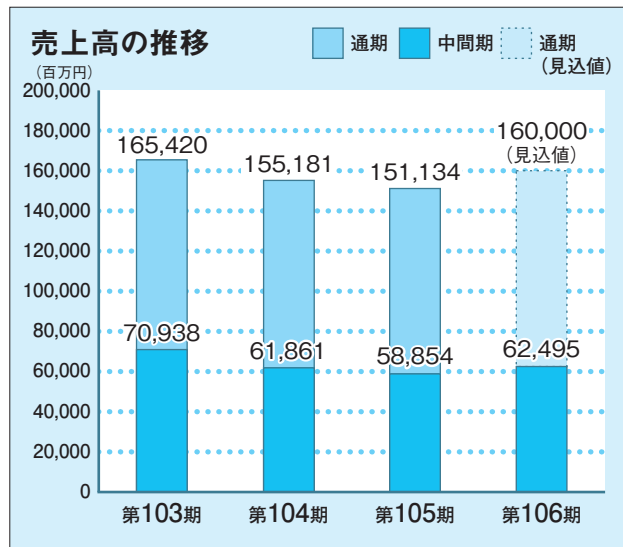
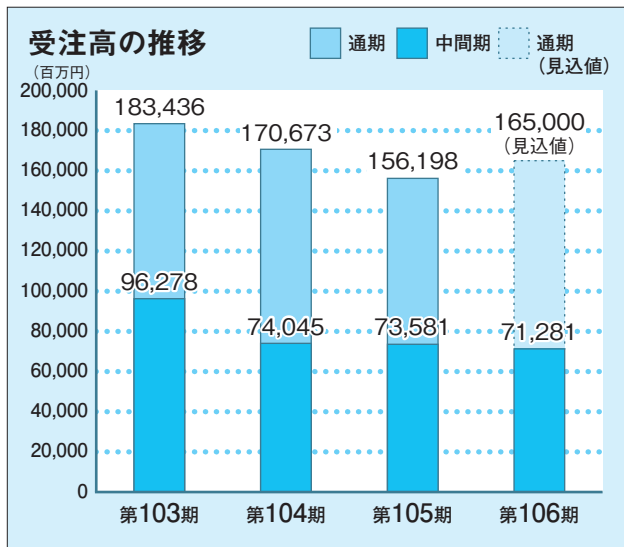
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2011年3月31日残高	11,876	20,910	52,450	△138	85,098	8	—	△127	△118	68	85,048
当中間期の変動額											
剰余金の配当			△730		△730						△730
中間純利益			2,470		2,470						2,470
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）						△4	50	△114	△68	0	△68
当中間期の変動額合計	—	—	1,740	△1	1,738	△4	50	△114	△68	0	1,670
2011年9月30日残高	11,876	20,910	54,190	△140	86,837	3	50	△241	△187	69	86,718

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)	前中間期 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	前期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,761	10,283	12,640
投資活動による キャッシュ・フロー	△127	△458	△809
財務活動による キャッシュ・フロー	△740	△738	△1,474
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△171	△24	△35
現金及び現金同等物 の増加・減少額	722	9,062	10,320
現金及び現金同等物 の期首残高	40,874	30,554	30,554
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	41,596	39,616	40,874

連結業績の推移



(注) 当中間期の連結業績につきましては、売上高、経常利益、中間純利益はいずれも当初計画を上回る結果となりました。また、第106期(通期)につきましては、売上高、経常利益、当期純利益ともに当初計画を達成する見込みであります。また、事業環境の変化に対応した的確な施策等の実施により更なる業績の向上に努めてまいります。

連結対象会社

東芝プラントシステム株式会社

国内

連結子会社

芝浦プラント株式会社

主な事業内容 / 各種工事の計画・設計・監督施工・保守、工所用機材のリース・調達・管理

関西東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容 / 電気設備の設計・試験・試運転調整・保守

東芝エンジニアリングサービス株式会社

主な事業内容 / 労働者派遣事業、当社への技術役務支援業務

イーエス東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容 / 発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作

株式会社エス・ケー・エス

主な事業内容 / 当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業

持分法適用会社

東芝電力検査サービス株式会社

海外

連結子会社

トスプラントエンジニアリング・インドネシア社

主な事業内容 / 工事の請負施工

ティーピーエスシー・インド社

主な事業内容 / 発電設備等のエンジニアリング・調達・工事施工・運転・保守

トスプラントエンジニアリング・タイ社

主な事業内容 / 工事の請負施工

ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社

主な事業内容 / 発電設備の設計・調整・工事施工・運転・保守

ティーピーエスシー・タイ社

主な事業内容 / 工事の請負施工

ティーピーエスシー・アメリカ社

主な事業内容 / 発電設備のエンジニアリング等

単独決算の概況

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2011年9月30日現在)	前中間期 (2010年9月30日現在)	前期 (2011年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	126,741	118,130	140,776
現金預金	692	1,109	1,851
グループ預け金	36,000	35,400	35,100
受取手形	1,003	712	450
完成工事未収入金	56,537	53,661	77,451
未成工事支出金	27,666	22,773	17,863
繰延税金資産	3,256	3,295	4,160
その他	2,602	1,875	4,770
貸倒引当金	△1,017	△696	△870
固定資産	18,571	19,672	18,572
有形固定資産	5,644	5,893	5,706
建物・構築物	1,514	1,766	1,631
機械・運搬具	269	216	222
工具器具・備品	468	529	458
土地	3,353	3,353	3,353
リース資産	39	28	41
無形固定資産	123	137	129
投資その他の資産	12,803	13,641	12,735
投資有価証券	323	2,135	558
関係会社株式	1,147	652	947
長期貸付金	—	142	—
長期前払費用	10	9	12
繰延税金資産	10,669	10,199	10,558
長期保証金	598	583	596
その他	177	179	177
貸倒引当金	△122	△259	△115
資産合計	145,313	137,803	159,349

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2011年9月30日現在)	前中間期 (2010年9月30日現在)	前期 (2011年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	36,537	35,214	52,607
支払手形	1,884	1,735	2,392
工事未払金	21,157	20,773	32,846
未払法人税等	1,851	1,159	5,428
未成工事受入金	3,688	3,632	2,846
役員賞与引当金	26	25	57
完成工事補償引当金	680	958	857
工事損失引当金	41	54	—
その他	7,206	6,875	8,179
固定負債	26,209	25,030	26,028
退職給付引当金	26,113	24,919	25,903
その他	95	110	124
負債合計	62,747	60,244	78,636
純資産の部			
株主資本	82,512	77,962	80,705
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
資本準備金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	49,866	45,310	48,057
利益準備金	1,864	1,864	1,864
その他利益剰余金	48,001	43,445	46,192
圧縮積立金	958	958	958
別途積立金	19,091	19,091	19,091
繰越利益剰余金	27,951	23,396	26,142
自己株式	△140	△135	△138
評価・換算差額等	54	△403	8
その他有価証券評価差額金	3	△403	8
繰延ヘッジ損益	50	—	—
純資産合計	82,566	77,558	80,713
負債純資産合計	145,313	137,803	159,349

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2011年4月1日~ 2011年9月30日)	前中間期 (2010年4月1日~ 2010年9月30日)	前 期 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)
完成工事高	59,334	56,357	145,906
完成工事原価	50,514	48,973	124,733
完成工事総利益	8,819	7,383	21,173
販売費及び一般管理費	4,450	4,652	9,000
営業利益	4,368	2,731	12,172
営業外収益	567	568	742
受取利息・配当金	357	363	499
保険配当金	139	142	142
その他	70	62	100
営業外費用	221	44	301
為替差損	206	28	239
その他	14	15	61
経常利益	4,715	3,255	12,613
特別損失	229	—	1,982
投資有価証券評価損	229	—	1,982
税引前中間(当期)純利益	4,485	3,255	10,630
法人税、住民税及び事業税	1,185	829	5,954
法人税等調整額	760	560	△667
中間(当期)純利益	2,539	1,865	5,343

■ 中間株主資本等変動計算書

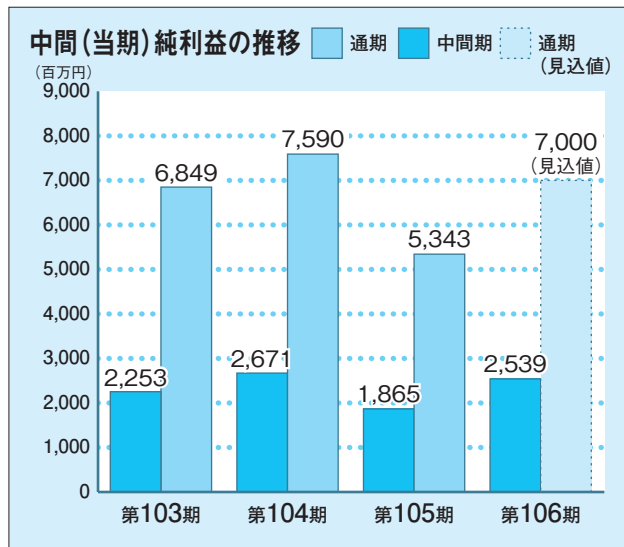
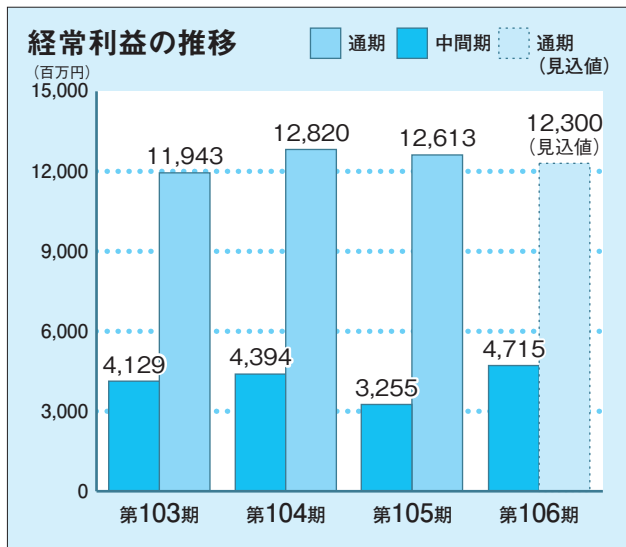
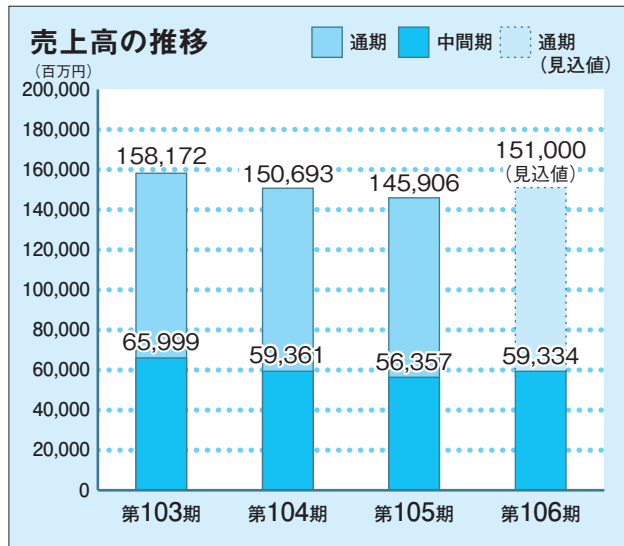
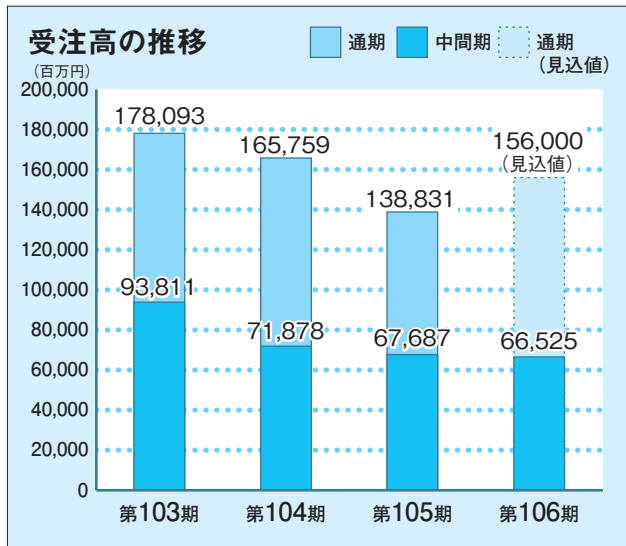
当中間期（2011年4月1日～2011年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2011年3月31日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	26,142	48,057	△138	80,705
当中間期の変動額										
剰余金の配当							△730	△730		△730
中間純利益							2,539	2,539		2,539
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）										
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,809	1,809	△1	1,807
2011年9月30日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	27,951	49,866	△140	82,512

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2011年3月31日残高	8	—	8	80,713
当中間期の変動額				
剰余金の配当				△730
中間純利益				2,539
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	△4	50	45	45
当中間期の変動額合計	△4	50	45	1,853
2011年9月30日残高	3	50	54	82,566

業績の推移



(注) 当中間期の業績につきましては、売上高、経常利益、中間純利益はいずれも当初計画を上回る結果となりました。また、第106期(通期)につきましては、売上高、経常利益、当期純利益ともに当初計画を達成する見込みであります。また、事業環境の変化に対応した的確な施策等の実施により更なる業績の向上に努めてまいります。

会社の概況

- 商号 **東芝プラントシステム株式会社**
- 英文商号 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
- 本店 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
- 設立年月日 1938年10月3日
- 資本金 118億7,602万円
- 主な事業内容

●発電システム部門

火力・水力発電設備、原子力発電設備、使用済燃料再処理などの燃料サイクル設備、原子力開発研究設備、分散電源等エネルギー関連システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

●社会・産業システム部門

食品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器等各種プラント設備、受変電設備、その他産業設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

ビル、空港、道路・トンネル、港湾等の受変電、電気、計装、冷暖房空調、給排水衛生、照明、火災報知、消防、電気通信設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

上下水道設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス、航空保安施設、有線無線電気通信設備等のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

自然エネルギー活用発電システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

情報・通信システム、ICカード/RFIDタグ利用技術システム、監視・制御・生産・物流システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

■従業員数 3,207名

■株式の状況

発行可能株式総数	265,000,000株
発行済株式の総数	97,656,888株
当上半期末株主数	3,727名

■大株主の状況

(2011年9月30日現在)

株主名	所有株数(株)	議決権個数(個)	持株比率(%)
株式会社東芝	58,242,456	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,169,000	3,169	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,023,000	3,023	3.10
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	1,890,153	1,890	1.94
東芝保険サービス株式会社	1,600,929	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	1,429,868	1,429	1.46
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	892,864	892	0.91
東芝プラントシステム協力会社持株会	833,350	833	0.85
ザバンクオブニューヨーク トリーティー ジャヤデツク アカウント	815,212	815	0.83
メロンバンク エヌイーアズエージェントフォー イッツクライアントメロンオムニバスユーエスベンジヨン	753,204	753	0.77
合計	72,650,036	72,646	74.39

■取締役及び監査役（2011年9月30日現在）

（*印を付した各氏は、[]内の役位、担当等を委嘱されている執行役員であります。）

代表取締役*	[社長]	佐藤	健次
取締役社長*		藤巻	正良
取締役*	[専務、社長補佐、産業システム事業部長（安全環境部担当）]	和泉	敦彦
取締役*	[専務、社長補佐、電力事業・技術企画部担当]	畑野	耕逸
取締役*	[上席常務、総務部長 兼 輸出管理部長]	豊住	隆寛
取締役*	[上席常務、電力プラント事業部長]	飯嶋	孝國
取締役*	[上席常務、経理部長 兼 IFRS・J-SOX対応推進部長]	加藤	高敏
取締役*	[常務、社会インフラ事業部長]	中山	泰雄
取締役*	[常務、調達部長]	芳賀	俊一
取締役*	[常務、原子力事業部長]	奥谷	徹郎
取締役*	[常務、経営企画部長]	岸	哲也
取締役*	[常務、イノベーション推進部長]	菊地	文夫
常勤監査役		田名邊	俊一
常勤監査役		前川	治
監査役		原園	浩一
監査役		長屋	文裕

（注）監査役 前川 治、原園浩一、長屋文裕の3氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

■主要な営業所及び工場

鶴見事業所 （本店）	〒230-8691	横浜市鶴見区鶴見中央4-36-5（鶴見東芝ビル） 電話（045）500-7050
川崎事業所	〒212-8551	川崎市幸区大宮町1310（ミュージア川崎セントラルタワー） 電話（044）548-7777
磯子事業所	〒235-8523	横浜市磯子区新杉田8（㈱東芝磯子エンジニアリングセンター内） 電話（045）769-1216
東北支社	〒980-0803	仙台市青葉区国分町2-2-2（東芝仙台ビル） 電話（022）264-7498
中部支社	〒451-0064	名古屋市中西区名西2-33-10（東芝名古屋ビル） 電話（052）532-1300
関西支社	〒530-0017	大阪市北区角田町8-1（梅田阪急ビルオフィスタワー） 電話（06）6130-2245
九州支社	〒810-0072	福岡市中央区長浜2-4-1（東芝福岡ビル） 電話（092）735-3536
厚木工場	〒243-0031	神奈川県厚木市戸室5-31-3 電話（046）225-9131
千葉サービス センター	〒299-0101	千葉県市原市青柳北1-5-1 電話（0436）22-3328

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会／3月31日 期末配当金 / 3月31日 中間配当金 / 9月30日 その他必要がある場合は予め公告して定める。
定時株主総会	6月中
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 なお、日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、2012年3月末をもって終了させていただきます。

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告をなされる際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式を選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告をなされる際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

当社は、最新の企業情報をインターネットのホームページに掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

